

積立金・積立資産明細書
自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 山田町社会福祉協議会

拠点区分:受託サービス

積立金

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計					

積立資産

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
県退職共済掛金引当資産	7,966,149	2,285,383	1,564,291	8,687,241	同額の退職給付引当金を計上している
				0	
計	7,966,149	2,285,383	1,564,291	8,687,241	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資金を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

積立金・積立資産明細書
自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 山田町社会福祉協議会
拠点区分: 移送サービス拠点区分

積立金

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
福祉基金積立金					
財政調整基金積立金					
総合福祉センター建設積立金					
計					

積立資産

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
福祉基金積立資産					
全社協退職手当積立基金引当資産					
県退職共済掛金引当資産					
計					

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

サービス区分間繰入金明細書

自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 山田町社会福祉協議会
 拠点区分: 法人運営

(単位:円)

サービス区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
法人(福祉基金)	法人(法人)	当期末残	109,177	事業費(当期末残分)

(注) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。
 繰入金の財源には、措置費収入、前期末払資金残高等の別を記入すること。

サービス区分間繰入金明細書

自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 山田町社会福祉協議会
 拠点区分:介護サービス

(単位:円)

サービス区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
介護(訪問入浴)	介護(訪問看護)	介護保険収入	1,525,000	事業費

(注) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。
 繰入金の財源には、措置費収入、前期未払資金残高等の別を記入すること。

サービス区分間繰入金明細書

自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 山田町社会福祉協議会
 拠点区分: 障害者サービス

(単位:円)

サービス区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
障害(行)	障害(居宅)	介護保険収入	4,396,080	事業費
障害(同)	障害(居宅)	介護保険収入	347,720	事業費

(注) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。
 繰入金の財源には、措置費収入、前期未払資金残高等の別を記入すること。

サービス区分間繰入金明細書

自 平成29年 4月 1日 至 平成31年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 山田町社会福祉協議会
 拠点区分: 受託事業

(単位:円)

繰入元	サービス区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
	繰入先				
受託(資金)	受託(相談員)		運用収入	1,357,295	事業費(人件費)

(注) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。
 繰入金の財源には、措置費収入、前期未払資金残高等の別を記入すること。